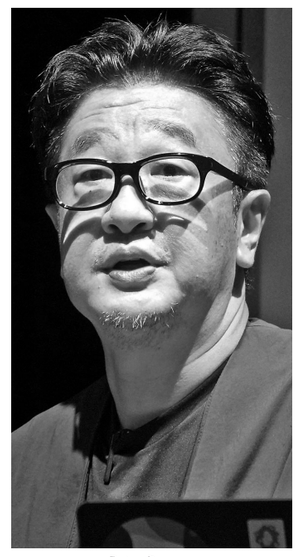
2025 大阪支社 提言企画

双眼型の国土形成に向けて

万博のレガシーと魅力あるまちづくりを問う



嘉名氏

大規模投資を継続し大胆な都市構想描け

「万博のレガシーを都市空間戦略にどう結びつけるか。例えばニューヨークでは近年、臨海部の工業地を住宅や商業に転換し、住工混在の用途を取り入れるなど新たな都市像を実現して活性化につなげた。大阪のインナーベイエリアも同様の潜在力を持つが都心から距離がある点が課題だ。だからこそ万博開催へ取り組んだ交通インフラの強化や規制に関わる法制度の柔軟な運用の経験を生かしつつ、大胆な構想を描く必要がある」

「1970年の万博以降、関西では大規模投資の停滞が経済の地盤沈下を招いた。今回の万博を終えた後にどう投資を継続するか。都市再生緊急整備地域を見ても臨海部はプロジェクトが手薄だ。安全性の観点では海面上昇や災害リスクを踏まえ、レジリエンスの確保も不可欠だ。都心部も含め必要な再編を進めることが大阪の競争力を高め、関西全体の魅力を向上させる。5～25年先を見据えた都市戦略を練らなければならない」

「ポスト万博の都市空間戦略」をテーマにした公開シンポジウムが8月8日、大阪市内で開かれた。産学官で構成する大阪科学技術センター地域開発委員会が主催し、大阪の都心と夢洲を結ぶインナーベイエリア（此花、大正、港区など）の再編を軸に議論が交わされた。水辺空間や産業跡地といった眠る地域資源をどう生かし、万博レガシーを都市戦略へ結びつけるか。分散型の国土形成を見据え、大阪の新たな拠点づくりの将来像が語られた。

・モデレータ　嘉名光市氏（大阪公立大学大学院工学研究科都市系専攻教授）

・パネリスト　高橋豊典氏（オリックス執行役　グループ関西代表）、門脇あつ子氏（大阪ガス執行役員京都地区統括支配人）、村井剛氏（都市再生機構西日本支社副支社長）、岸田文夫氏（地域開発委員会副委員長〈竹中工務店執行役員〉）

成長型IRで関西経済に貢献

高橋氏

「夢洲で進める統合型リゾート（IR）事業を通じ、世界最高水準の観光・エンターテイメント拠点を築きたい。万博に合わせて強化した鉄道などの交通ネットワークや空港機能を維持、発展させつつ、さらなるインバウンド需要を取り込み、関西全体に波及させることが重要だ。万博で高まった熱気を一過性で終わらせてはならず、次につなげていきたい」

「万博のレガシーを生かすことで、夢洲は人や投資を引き寄せる〝マグネット〟の役割を果たしていけるだろう。MGM大阪は皆さまのご支援をいただき、日本初の成長型IRとして2030年秋に開業予定だが、インナーベイエリアとベイエリアが連動できれば、大阪の国際的な発信力はさらに高まることになる。官民が一体となって地域づくりを進めることが未来に残るレガシーになる」

計画された調和でなく、参加者が作り出す楽しさがソフトレガシー

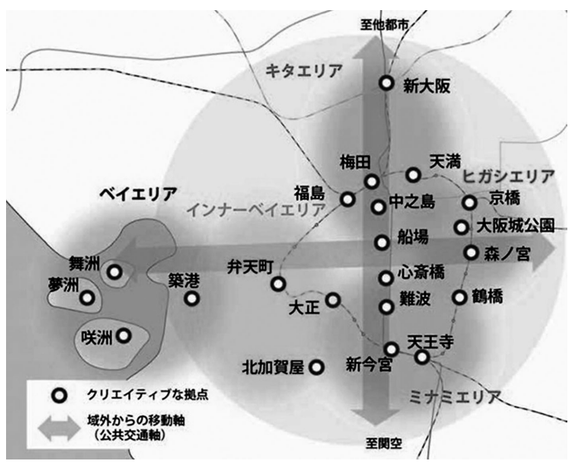
門脇氏

「都市の魅力を高めるにはハードだけでなくソフトの工夫が欠かせない。例えばUSJのように人を呼び寄せる仕組みがあれば、自然とにぎわいが生まれる。万博も始まる前は否定的な声が多かったが、いざ開幕するとSNSを通じて若い世代を中心に盛り上がりが広がった。参加者が自ら楽しさを発信し共感を呼んだことは都市のソフトレガシーといえる。こうした流れを継続的に仕掛けていくことが重要だ」

「にぎわいを一過性で終わらせず定着させるには生活の場が伴わなければならない。まちは住んでこそ活性化する。遊ぶ場所があっても継続性がなければ意味がない。交通網が整い、働く人や訪れた人がそこで暮らすようになって初めてにぎわいは定着する。人口減少を前提にこうした視点を大切にしながら、人々が集まりにぎわいを感じられるまちづくりを進めてほしい」

インナーベイエリアから描く関西の未来

ポスト万博都市空間戦略～2040年を見据え 大阪・関西の将来像
大阪科学技術センター地域開発委員会の提言



大阪科学技術センター地域開発委員会は3月に提言書「ポスト万博の都市空間戦略～2040年に向けた大阪・関西のまちづくり～」をまとめた。大阪・関西万博の開催を契機に、将来を見据えた都市空間戦略を官民連携で進めることを訴えている。

提言は「関西」と「大阪」の二層で構成。関西は大阪、京都、神戸の三都だけでなく周辺都市も連携し、人口減少時代にふさわしい〝多都型〟のシティー・リージョンを形成すべきとした。大阪はキタやミナミの南北軸に加え、万博やIRを抱えるベイエリアを都心とつなぐ東西軸に着目。インナーベイエリアを水辺空間を生かした新たな都心拠点と位置付け、観光や国際ビジネスの拠点、さらには水害に強い都市構造を整備する方向性を示した。

新田浩二郎委員長（大林組常務執行役員）は「これらの取り組みは関西の国際的地位を高め、分散型国土形成の一翼を担うレガシーになる。次の時代につながる都市戦略に結び付けることが重要だ」と強調する。

防災・減災を万博の真のレガシーに

村井氏

「東日本大震災の復興事業では津波に備えるため防潮堤や高盛土道路、防災緑地を組み合わせた『多重防御』の考え方を取り入れた。こうした経験は大阪のインナーベイエリアでも必ず役立つ。海面上昇や台風被害のリスクが高まる中で、臨海部の安全性をどう確保するかは大きな課題だ。命を守ることは万博のテーマ『いのち輝く未来社会のデザイン』にも直結しており、防災・減災を都市の新たな基盤に据えることこそがレガシーになる」

「従来の施設整備だけでなく、デジタル技術を使った防災情報の共有やドローンによる物資輸送など、最新のDXを取り入れることでより強靱な都市づくりが可能になる。インナーベイエリアのまちづくりにもこれらの知見を応用し、安全で安心して暮らせる都市空間を築いていくことが必要だ。都市再生の現場で得られた知見を次代へと継承し、安全で安心なまちづくりを続けたい」

水辺資源生かし国際拠点形成を

岸田氏

「大阪のインナーベイエリアは倉庫や造船所など独特の水辺資源を多く抱えている。これまで十分に活用されてこなかったが、発想を変えれば国際的な都市空間を形づくる大きな強みになる。例えば水辺を生かした高級住宅などハイクラス人材や外国人が集う機能を導入すれば、都市の魅力を一段と高められる。夢洲と都心をつなぐ水辺空間は観光や交流の拠点としても大きなポテンシャルを持ち、万博後に残すべきレガシーの一つになる」

「ただ実現には規制緩和や制度面での後押しが欠かせない。道路占用許可など公共空間を柔軟に利用した『万博特例』のような仕組みをレガシーとして継続していくことが求められる。官民が連携して都市空間の再編を進め、持続的に投資を続ける体制を整えることが重要だ。万博跡地の活用など今後の夢洲の開発と歩調を合わせ、都心と臨海部を結ぶ東西軸を築き上げることで、インナーベイエリアの可能性をさらに広げてほしい」

一般社団法人 日本建設業連合会 関西支部　支部長 山下浩一　大阪市中央区北浜東一―三〇（大阪建設会館4階）　電話（〇六）六九四一―三六五八

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部　支部長 白水靖郎　大阪市中央区大手通一―四―一〇　電話（〇六）六九四五―五八九一

一般社団法人 日本埋立浚渫協会 近畿支部　支部長 小玉友彦　大阪市中央区高麗橋四―一―一　電話（〇六）六二〇九―八七一一

一般社団法人 日本道路建設業協会 関西支部　支部長 松井耕二　大阪市中央区北浜東一―三〇（大阪建設会館内）　電話（〇六）六九四一―二九〇四（代表）

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会 関西支部　支部長 藤原博之　大阪市淀川区西中島六―一三―一（チサンマンション新大阪三〇九号）　電話（〇六）六一九五―六〇六六

一般社団法人 大阪建設業協会　会長 錢高久善　大阪市中央区北浜東一―三〇（大阪建設会館内）　電話（〇六）六九四一―四八二一

一般社団法人 兵庫県建設業協会　会長 三木健義　神戸市西区美賀多台一―一―二　電話（〇七八）九九七―二三〇〇

一般社団法人 全国特定法面保護協会 近畿地方支部　支部長 大川浩　事務局代行 大阪市中央区安土町一―五―一（船場昭栄ビル五階）　電話（〇六）六二六二―五七〇八

一般社団法人 日本アンカー協会 近畿支部　支部長 植田利尚　大阪市中央区安土町一―五―一（船場昭栄ビル五階）　電話（〇六）六二六五―一〇七三

一般社団法人 日本グラウト協会 関西支部　支部長 橘勉　大阪市中央区安土町一―五―一（船場昭栄ビル五階）　電話（〇六）六二六五―一〇七三

KTB協会 近畿支部　支部長 大川浩　大阪市西区南堀江一―中一九（たちばなスミンビル）　黒沢建設㈱大阪営業所内　電話（〇六）六一一〇―九六三〇

PCフレーム協会 近畿支部　支部長 大川浩　大阪市西区南堀江一―中一九（たちばなスミンビル）　黒沢建設㈱大阪営業所内　電話（〇六）六五四三―〇一九一

株式会社 竹中工務店　取締役社長 佐々木正人

鹿島建設株式会社　専務執行役員 関西支店長 茅野毅

清水建設株式会社　専務執行役員 関西支店長 山下浩一

大成建設株式会社　常務執行役員 関西支店長 足立憲治

株式会社 大林組　代表取締役社長 兼CEO 佐藤俊美

戸田建設株式会社　常務執行役員 大阪支店長 和久田吉朗

株式会社 フジタ　執行役員支店長 山川英之　大阪支店

安藤ハザマ　常務執行役員 大阪支店長 飯塚泰人

佐藤工業株式会社　執行役員支店長 嶋田玲志　大阪支店

飛島建設株式会社　執行役員支店長 大堀裕康　大阪支店

熊谷組　執行役員支店長 五十嵐智彦　関西支店

前田建設工業株式会社　常務執行役員 支店長 坂口伸也　関西支店

鉄建建設株式会社　常務執行役員 支店長 山田秀雄　大阪支店

西松建設株式会社　執行役員支社長 木村博規　西日本支社

（順不同）